令和2年度第1回小田原市環境審議会概要

- 1 日時 令和3年1月26日(火) 10:00~12:00
- 2 場所 小田原市役所 601会議室
- 3 出席委員(12名)
田中委員(会長)・駿河委員(副会長)・杉山委員・奥委員・増原委員・下田委員・尾崎委員・福澤委員・相内委員・高橋委員・鈴木委員、人見委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 出席職員(15名)
環境部長、環境部管理監、環境政策課副課長 環境政策課ごみ減量推進係長、エネルギー政策推進課長、エネルギー政策推進課副課長、エネルギー政策推進課係員、環境保護課長、環境事業センター所長、環境事業センター副所長
<事務局>
環境政策課長、環境政策課係員(4名)
- 6 傍聴者 なし
- 7 協議事項

ア 小田原市環境基本計画等の年次報告について(資料1)

事務局から資料1に基づき説明し、協議を行った。

概要は次のとおり。

委員	事前にご意見を提出していただいていた委員から、強調する点や補足があればご発言いただきたい。
委員	<p>基本目標1について、令和元年度実績においては新型コロナの影響は1~2か月程度と思われるが、コロナ禍における啓発活動については、対面が難しいため、施策の見直しが必要になるのではと思う。</p> <p>基本目標2については、「再生可能エネルギー導入量」や「市有施設における再生可能エネルギー導入量」の進捗が遅れているため、こういった要因か、今後どう改善するかをお聞きしたい。</p> <p>基本目標3について、古紙のリサイクル率が向上していない点については、全国的に同様の傾向として新聞や雑誌の購読が減少しているため古紙自体が排出されなくなってきているので、目標</p>

	<p>値自体を現実に即したものにしたいと思う。</p>
委員	<p>基本目標1について、6ページの(1)基本目標の成果指標一覧は、達成状況の見やすさを工夫して、全体としてどこが進んでいて、どこが遅れているのか、一目で分かるような表記にすると良いのではないかと考える。実績値まで入れると表が煩雑になる可能性があるため、分かりやすいマークをつけるなど、一覧で把握できるようにすると良いのではないかと考える。</p>
委員	<p>基本目標2について、産業部門の二酸化炭素排出量については、景気の動向など経済の動きによるため、エネルギー原単位で管理すべきではないかと考える。民生部門においては、人口増を目指すという方針があることから、啓発だけではなく具体的な実行策を示すことが必要ではないかと考える。</p> <p>基本目標3について、事業系ごみについては、一律の対応ではなく、排出量が増加している事業所にペナルティを科す、削減努力している事業所にはインセンティブを与える、といった工夫の検討が必要ではないかと考える。家庭の可燃ごみの有料化について具体策があれば教えていただきたい。</p> <p>基本目標4について、防災の観点も入るが、酒匂川の河床が段々と高くなってきており、特に桜井地区の川沿いの水田は一年で乾燥する時期がなくなっている。神奈川県事業において河床掘削を実施しているが、それだけでは追いつかないので、抜本的な対策が必要と考える。</p> <p>基本目標5について、市街化調整区域の特例措置で開発行為が進んでいるエリアは合併処理浄化槽を設置しており、冬季になると水が流れないため問題になっているところもある。近くに下水道が埋設されているところについては、下水道に接続することも検討していただきたい。</p>
委員	<p>進捗状況の表などについては、既にご意見が出ておられるとおり、達成状況が分かるように、また、指標についても増加を目指すのか減少を目指すのかが一目で分かるようにした方がよい。</p> <p>基本目標2について、家庭部門の二酸化炭素排出量が増加しており、これは、人口は減っているものの一人暮らしが増えているため、世帯数が増加しているからであると思う。給湯器は、多くがプロパンガスによる安価なものであるため、小田原市も目指しておられるとおり再生可能エネルギーの技術構築に応じて様々な再エ</p>

	<p>ネを取り入れていくことが課題ではないか。</p> <p>基本目標3について、段ボールコンポストの実践世帯数が総世帯数に比べて少ないため、進め方を見直してはどうか。家庭でも食品ロスについてはこれから問題になるので、分析等進めてほしい。</p>
委員	<p>基本目標ごとに協議を進める。</p> <p>まずは基本目標Iについて、事務局から回答などはあるか。また、その他質疑や意見はあるか。</p>
事務局	<p>コロナ禍における啓発事業等の対応については、時代の流れを捉えて、試行錯誤しながら会議やイベントの在り方等を検討し、次期の計画に反映させたい。</p> <p>また、進捗状況等の見やすさの工夫や、指標に関するグラフは基準年度から数値掲載するなど、最終版に反映させていただく。</p>
委員	<p>基本目標1の15ページ「現状と課題」について、既出ご意見のとおり、ウィズコロナ、アフターコロナ等の状況を見据えた啓発活動の在り方について、趣旨を盛り込んだものにするようご検討いただきたい。</p>
委員	<p>基本目標1の15ページ「まとめ」について、企業に働きかけて地球環境保全協定締結や酒匂川水系保全協議会の会員等を増やすことが課題とのことだが、商工会議所のエネルギー関係の部会等もあるとのご紹介があったので、そういった部門へ話をし、より丁寧に事業者との連携を進め、「まとめ」の部分ももう少し深めて官民一体になって取組を進められたい。</p>
委員	<p>基本目標2について、事務局から回答などはあるか。また、その他質疑や意見はあるか。</p>
執行部	<p>「再生可能エネルギー導入量」について、導入量の進捗についてはFITの固定価格買い取り制度の買取価格の低下が関係している。平成29年度にご審議いただいた上で条例改正を行い、認定発電設備だけでなく自家消費を推奨するような制度に対しても支援することとし、導入量を増やしていきたいと考えている。民間事業者との連携事業により導入拡大を図るため、季節変動等のはげしい太陽光発電設備の導入だけでなく、蓄電池も導入して貯めることで、地域として面的に最適な活用を行っていく事業も実施し、需給一体的に進めていきたい。</p> <p>「市有施設における再生可能エネルギー導入量」の進捗につい</p>

	<p>て、公共施設は多くが建物の老朽化が進んでおり、今後の建て替えや新規建設といったタイミングを見て、担当課と調整を図って導入していきたい。</p> <p>また、家庭で使用するエネルギーは、電気と熱利用とで半々であると認識しており、太陽熱等の熱利用への支援をしていきたいと考えている。家庭用の蓄電池についても支援策を講じており、今後重要になってくる部分であると認識している。</p>
事務局	<p>その他のご意見に対しては、最終版を作成するにあたってしっかりと反映させていきたい。次期計画の策定の際にも参考にさせていただく。</p>
委員	<p>第一種・第二種エネルギー管理指定工場の事業者からデータなど収集して把握しているか。</p>
委員	<p>18 ページの民生部門における目標年度が平成 26 年度になっているが、その意味を教えてください。</p>
委員	<p>20 ページの再生可能エネルギー事業奨励金について記載があるが、個人への奨励金についてはあるか。</p>
執行部	<p>第一種、第二種エネルギー管理指定工場の事業者からはデータはもらっていない。事業者は国・県へ報告することとなっている。</p> <p>個人に対する補助については、地球温暖化対策推進事業費補助金において蓄電池、太陽熱、家庭用燃料電池等に対して支援している。</p> <p>目標値の平成 26 年度という表記については、確認をさせていただく。</p>
委員	<p>国・県への報告内容を小田原市として積極的に働きかけて開示してもらったほうがよいだろう。</p>
委員	<p>現在は法律の制度上、国への報告義務はあるが、市への報告義務はなく、市が国から情報提供を受けるということも法的に可能な状況になっていない。ただし、国において地球温暖化対策推進法の改正作業中であり、改正後は、開示請求が必要だったところから自動的に公表されるようになるため、小田原市も直接データを収集できるようになる。</p>
委員	<p>参考の情報提供だが、埼玉県嵐山町の地球温暖化対策条例策定のお手伝いをしたことがあるが、条例上、事業所が国へのデータ提出の際に町にも提出するような条文を盛り込んでいる。</p>
委員	<p>確かに、いくつかの自治体では、事業者から直接データの提供</p>

	<p>を受けるような仕組みを導入している。</p> <p>また、法改正後は、今よりも地球温暖化対策について地域において管理する意味合いが強くなるだろう。</p> <p>基本目標3について、事務局から回答などはあるか。また、その他質疑や意見はあるか。</p>
事務局	<p>古紙への指摘についてはご指摘のとおりであり、ペーパーレス化・デジタル化により回収量が減少しているため、それにより回収量が減り資源化率が低下するという流れは悪いことではない。しかし、これを指標にして物事を考えることは今後通用しなくなると認識しており、別のアプローチ等により改善していきたい。</p> <p>24ページのグラフについては、事前意見でご指摘いただいたとおりであり、焼却量・埋立量・資源化量は左軸参照、ごみのリサイクル率は右軸参照と記載したい。</p> <p>家庭から出る可燃ごみの有料化については、他市の状況など情報収集をしている状況であり、現在小田原市が有料化に舵を切ったものではないが、近い将来そういった時期が来ると思われ、戸別収集の県内事例なども研究しているところである。</p> <p>事業系ごみのインセンティブについてのご意見をいただいたが、排出量の増加・減少の理由等の分析も必要であり、その結果どういったやり方が適するかを検討していきたい。</p> <p>生ごみたい肥化については、補助金等をご用意して生ごみ処理機を普及していたが廃止となり、現在は段ボールコンポストの普及促進をしている。全世帯の1割の普及を目指しているところだが、1割だけでいいのか、それ以外の捨てている家庭や農地等で活用している場合もあると思うが、そういった状況も捕捉しながら実践世帯数の増加に向けて取り組んでいきたい。家庭での食品ロスについても、たい肥化すれば食品ロスにはならないため、普及に力を入れていきたい。飲食店がどれほど食品ロスを排出しているかは現状情報がないものの、多くが食べ残しであると認識しており、積極的にアプローチしていく分野だと認識している。</p>
委員	<p>段ボールコンポストについては、自治会活動においても講座を行ってもらおうなどしているが、今後増やしていくにあたって、たい肥化したたい肥を使いきれない場合などの消費をどうお考えか。</p>
委員	<p>小田原市では、昨年度、一般廃棄物処理基本計画の改訂を行い、</p>

	<p>新しい計画に基づいて取り組んでいると思うが、環境基本計画の指標等は前期計画に基づいているため、多少内容の齟齬が出ている部分があるかと思う。新たな一般廃棄物処理基本計画を策定しているということを、29ページの「まとめ」の部分に記載していただくことをご検討いただきたい。</p>
執行部	<p>たい肥が家庭で使い切らない場合は、月に1度「蛍光灯ほか」の収集日にごみステーションに出していただければ、小田原市で回収して市の施設で使うようにしている。現段階ではそれほど多くは回収されていない。</p>
委員	<p>基本目標4について、事務局から回答などはあるか。また、その他質疑や意見はあるか。</p>
事務局	<p>一点訂正がある。事前意見としてもご指摘いただいた、35ページの進行管理指標「地域水源林エリアでの森林整備面積」については、本来であれば各年度の実績値を累計した数値を記載すべきところ、資料1には令和元年度の実績値のみを記載してしまった。正しくは、前年度の数値に令和元年度の実績値「21.89ha」を足した「355.97ha」である。</p>
執行部	<p>先ほどご指摘いただいた酒匂川の河床上昇に関して、酒匂川水系保全協議会の事務局の立場としてご回答させていただく。酒匂川の河川管理者は神奈川県県土整備局であるが、酒匂川総合土砂管理プランに基づいて掘削事業等を適切に行っていると伺っている。なお、この計画は、平成30年3月に改定されているが、酒匂川河床の掘削量は令和元年度が約32,000 m³、令和2年度が約30,000 m³と聞いている。昨年度は台風19号の被害もあり、河床の掘削に限らず河川関係の維持管理を行っているという状況である。今後の予定については把握していないが、現状は以上である。</p>
委員	<p>現状はそのとおりだと思うが、一方では河床の掘削、他方では海岸の浸食により埋め立てを行うという状況があり、将来的に酒匂川をどうしていくか検討すべきである。飯泉の取水堰も含めて、2級河川であるため神奈川県とともに必要性について考えていただきたい。</p>
委員	<p>34ページの成果指標「緑地面積」については、小田原市みどりの基本計画の計画終了に伴って実績把握を終了するという注釈がついているが、新たな計画を策定し、現在見直しをしてパブリックコメント等の手続きを行っている状況かと思う。この記載方法</p>

	<p>だと、平成 27 年度以降みどりの基本計画がなくなってしまったように見えるため、新たな計画が策定されていること、また、新たな計画の中で緑地面積の指標は置かれていないのかどうか、というところを確認させていただきたい。</p>
委員	<p>久野川沿いに道路沿線に竹藪が残っている箇所がある。その場所でハクビシンが出没していると住民の方から情報提供があり、神奈川県を担当に報告し竹藪を撤去してほしいと伝えたが、コロナ禍や時期等を考慮して着手するとのことだった。小田原市としても、県と連携をとって、新年度早々に動いていただきたい。</p> <p>年次報告書においてハクビシン、アライグマ等の対策について記載があることを承知したが、41 ページの「まとめ」では、追い払いを継続しているとあり、そのような消極的な対策ではなく、積極的な対策を検討していただきたい。</p>
事務局	<p>「緑地面積」の把握について、平成 28 年度以降の取扱いを、所管の方から確認させていただいたうえで回答させていただきたい。</p>
委員	<p>ご指摘は 2 点あった。現在の記載の仕方だと、小田原市みどりの基本計画が平成 27 年度に終了しているように見え誤解を招く恐れがあるということと、「緑地面積」の扱いが現在新たな計画上どう扱っているか、ということではないか。</p>
委員	<p>その 2 点のとおりである。どちらが上位計画なのか、並列の関係にあるのか、4 ページには関連計画として記載されており上下関係はないかもしれないが、緑の基本計画で把握しなくなったから環境基本計画でも把握しなくてよいのか、問題提起とさせていただいた。計画名についても正確な表記をお願いしたい。</p>
委員	<p>そのほか、外来生物の関係や、酒匂川のあり方について意見がありましたが、それらの点についてもお答えいただきたい。</p>
執行部	<p>外来生物関係のご意見に対してであるが、ご指摘のあった場所については、実際に見ており、確かに野生生物が潜みやすい環境になってしまっていると承知している。本市としては、追い払いの対象となる有害鳥獣のうち猿やイノシシについて特に力を入れて実施している。ただし、ハクビシンも増えているのは確かであり、ハクビシンも含め、野生鳥獣全般に関し、計画書上、その対策について、どこまで踏み込めるか検討したい。</p> <p>酒匂川のあり方についてであるが、先ほど酒匂川水系保全協議</p>

	<p>会の事務局を担当している立場で回答をさせていただいた。本協議会は元来水質の問題が発端となって設立された。ただし、ゲリラ豪雨や台風 19 号などの豪雨災害が最近問題になっているので、治水という観点、最近では流域治水という考え方もあり、そのような視点も交え、今後、酒匂川水系保全協議会として、河川管理者とともにできる限りのことをやっていきたいと考えている。</p>
委員	<p>基本目標 5 について、事務局から回答などはあるか。また、その他質疑や意見はあるか。</p> <p>地球温暖化対策推進計画の部分についてもあればお願いしたい。</p>
執行部	<p>事前意見としてもご指摘いただいた下水道の整備関係であるが、基本的に市街化区域は下水道、市街化調整区域は合併処理浄化槽による整備となる。ただし、市街化調整区域内で市街化区域に隣接している場合、下水道への接続は自費工事であれば可能と下水道部から確認が取れている。なお、この件については所管課ではないため行政指導をすべきか否かの判断は差し控える。</p>
委員	<p>44 ページ「犬・猫の飼い方マナーの啓発」について、仙了川付近には特に大型犬の糞が多い。看板の貸し出しもあるようだが、返さなければいけないシステムなのか。また、大型犬の糞尿が多いので、強く指導していただきたい。</p>
委員	<p>先ほど酒匂川の浚渫の意見があった。今年度 15,000 m³の浚渫をしており、毎年 15,000～30,000 m³の浚渫を行っている一方で、毎年、養浜事業を行っている。河床の浚渫と養浜とは神奈川県でも所管が異なっているようだが、河床を深くするために、浚渫を多くするよう神奈川県に依頼しているところである。</p>
委員	<p>全体を通して追加のご意見等はあるか。</p>
委員	<p>27 ページ「ごみ処理広域化の検討」について、小田原市は待ったなしの状況であり、検討会が立ち上がっているとのことだが、間に合うようお願いしたい。</p>
委員	<p>目標をすでに達成しているところについて、取組を継続するのか、維持するのか、拡大するのか、「まとめ」に記載をしてはいいかがか。</p>
委員	<p>年次報告書は、上半期までに取りまとめを実施することで、その結果を踏まえて次年度の事業予算に反映できるということもあるため、今後のご留意いただきたい。</p>

	<p>さまざまご指摘、訂正、検討事項等があったので、事務局で検討いただき、必要に応じて会長と協議をして最終版を作成されたい。</p>
--	--

イ 小田原市環境審議会運営要綱の設置の承認について（資料２）

事務局から資料２に基づき説明し、協議を行った。

概要は次のとおり。

委員	<p>書面会議について、現行の規則に位置付けられていないことから、明確に位置づけるものとなる。</p> <p>ご協議いただきたい。</p>
委員	<p>規則を見ると、第６条において「部会を置くことができる。」となっているが、部会についても書面会議で開催する可能性はあるのか。</p>
事務局	<p>次年度以降、計画改訂のための部会を設置することが想定されており、書面で開催される可能性があると考えている。</p>
委員	<p>それであれば、部会に関する内容も要綱に記載した方がよいと考える。</p>
委員	<p>記載する場合は、要綱第３条中に、規則第６条に規定する部会の開催についても準用するというような主旨の項を追加するなどして、整理をしておく必要がある。</p>
委員	<p>現状の記載である「会議」は審議会に限定していないため、また、部会そのものが審議会の一部という考え方をしているため、現状のままでも部会についても含まれていると読むことはできるのではないかと思う。</p> <p>法務担当に確認の上、適切かつ誤解のないような記載にしていきたい。</p>
委員	<p>要綱第３条において書面会議の開催は会長が判断することとなっているが、要綱第２条の会議の開催は市長が招集して行うこととなるだろう。その点を付け加えるべきである。</p> <p>要綱はこの審議会の運用を定めるものであり、必要に応じて改訂等を行ってより円滑かつ効率的に運用していきたい。</p>

8 その他

(事務局から)

- ・今後の審議会開催の予定だが、令和2年度は現時点で開催の予定はない。令和3年度は、5月頃に第1回の開催を予定している。
- ・新任委員について、報酬の支払い手続きのため、必要書面をご提出いただきたい。

以上